

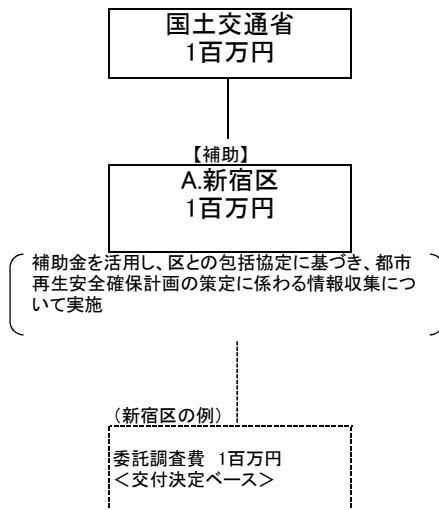
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都市安全確保促進事業		担当部局庁	国土交通省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	都市局まちづくり推進課官民連携推進室		中村 純	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法第19条の13、第19条の14		関係する計画、通知等	都市再生基本方針、地域整備方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援し、大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生特別措置法の都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画等の作成や、同計画に基づくソフト・ハード両面の事業に対して、国が補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			340	430	430
		繰越し等			-		
		計			340	430	430
	執行額			1			
	執行率 (%)			0.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	都市再生安全確保計画又はエリア防災計画の策定数		成果実績 計画			0	10
			達成度 %			0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度に支援を行う都市再生緊急整備協議会等		活動実績 (当初見込み) 協議会			1 (10)	— (10)
単位当たりコスト	1百万円 (実績額/箇所数)		算出根拠	平成24年度実績額(1百万円)/平成24年度実施箇所数(1箇所)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	都市安全確保促進事業補助金	430	430	都市再生緊急整備地域を補助対象地域としていたが、平成25年度から主要駅周辺を追加し、官民連携による総合的な防災対策に対する支援を強化等し、継続的支援する。			
計	430	未定					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・都市再生特別措置法が平成24年に改正され、大都市の都市機能が集積した地域における帰宅困難者対策について、国、関係公共団体、民間事業者等からなる協議会により対策を進めることが位置づけられており、優先度の高い事業となっている。 ・これらの地域においては、地域外からの多くの就業者、来訪者等が存在し、また我が国の社会経済に与える影響の大きい施設が多く存在することから、国、関係地方公共団体、民間事業者等による適切な役割分担と連携が必要であり、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・要綱において、事業主体の負担や適切な支出が行われることについて、事業主体に求めている。 ・不用率が大きい理由としては、制度創設が年度途中であったこと、各自治体において、東日本大震災の影響を分析し、地域防災計画の改訂作業が優先されたこと、民間事業者等との調整に時間を要し都市再生安全確保計画の策定主体となる法定協議会の設立に時間を要したこと等がある。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・上記理由と同様の理由により活動実績も見込みを下回ったが、今後は多くの地域で計画策定が予定されているとともに、得られた成果物は計画策定に向けて活用される予定である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等については内閣府事業、計画の作成自体の事務や同計画に基づくソフト・ハード両面の取り組みについて、本事業により支援。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○		
	事業番号	類似事業名		
	新25-0002	都市再生安全確保計画策定事業費補助金	内閣府政策統括官(経済財政分析担当)地域活性化推進室	
点検結果	<p>・平成24年度については制度創設が年度途中であったこと、民間事業者等との調整に時間を要し都市再生安全確保計画の策定主体となる法定協議会の設立に時間を要したこと等により予定通りの執行に至っていないが、今後は多くの地域で計画策定が予定されていることから、制度の活用に向けて関係者への働きかけを行っていく予定。</p>			
外部有識者の所見				
<p>予定通りの執行に至っていないという点が気になるが、年度途中からの事業と調整の必要性からすれば仕方ないと思われる。災害時に特に帰宅困難者が集中する大都市ではどのような対応を図るかは、指摘されている通り、国際競争力を高める点からも大事である。有事での国、地方自治体、民間の連携は、突然機能する訳ではないので、通常時での連携の構築も視野に入れたソフト・ハード面での役割分担を考えることも必要と思われる。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	<p>・各地域における安全確保計画の策定を促し、事業の進捗を更に進めて、地域における官民連携した対策の推進に努める。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<p>本事業の制度について、本事業が有効に活用されるよう、HP等を通じて地方自治体、民間への周知を行う。また、都市再生緊急整備協議会等を通じて、官民連携を進める。</p>			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年 1014

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.新宿区			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市安全確保促進事業補助金	都市安全確保促進事業	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新宿区	都市安全確保促進事業	1	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-